

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第64期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ロックペイント株式会社
【英訳名】	ROCK PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 東吾
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【縦覧に供する場所】	ロックペイント株式会社東京本社 （東京都江東区南砂2丁目37番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	-	22,626	23,786	23,804	24,590
経常利益	(百万円)	-	1,355	1,365	1,536	1,578
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	-	846	892	1,017	945
包括利益	(百万円)	-	1,114	1,107	1,538	515
純資産額	(百万円)	-	30,937	31,698	33,121	33,347
総資産額	(百万円)	-	37,994	39,275	40,358	40,722
1株当たり純資産額	(円)	-	1,608.59	1,648.28	1,722.22	1,734.26
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	44.04	46.42	52.90	49.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	81.4	80.7	82.0	81.9
自己資本利益率	(%)	-	2.7	2.8	3.1	2.8
株価収益率	(倍)	-	13.31	12.75	11.89	14.21
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	2,073	1,778	1,609	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	3,058	1,427	2,312	980
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	286	288	288	289
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	-	4,619	4,705	3,762	5,242
従業員数	(人)	-	408	415	417	489
(外、平均臨時雇用者数)		-	(146)	(133)	(139)	(102)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期より連結財務諸表を作成しておりますので、第60期については記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	21,511	22,613	23,570	23,309	23,846
経常利益 (百万円)	950	1,315	1,475	1,414	1,729
当期純利益 (百万円)	414	817	985	900	1,083
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	26	-	-	-	-
資本金 (百万円)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数 (千株)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
純資産額 (百万円)	29,937	30,640	31,481	32,690	33,175
総資産額 (百万円)	36,317	37,575	38,901	39,795	40,286
1株当たり純資産額 (円)	1,556.91	1,593.52	1,637.31	1,700.26	1,725.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	21.56	42.52	51.22	46.81	56.36
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.4	81.5	80.9	82.1	82.3
自己資本利益率 (%)	1.4	2.6	3.1	2.8	3.3
株価収益率 (倍)	24.02	13.31	11.56	13.44	12.40
配当性向 (%)	69.6	35.3	29.3	32.0	26.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	504	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	321	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	288	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	5,734	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	388 (122)	402 (146)	404 (133)	405 (139)	478 (101)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期より連結財務諸表を作成しておりますので、第61期以降の持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローについては記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和6年9月	創業者 辻 巖が個人にてラッカー性塗料の製造開始。
18年11月	第二次企業整備令により廃業。
22年1月	大阪市西淀川区において個人経営にてラッカー性塗料の製造を再開。
27年4月	資本金5百万円にて個人経営より株式会社に改組。「株式会社ロック塗料製造所」と称す。 東京都江東区に東京支店（現東京本社）を設置。
28年3月	資本金1千万円に増資。
30年7月	「ロックペイント株式会社」と社名変更。
36年1月	ロック商事株式会社を設立。（第57期まで連結子会社・現関連当事者）
36年5月	名古屋市に名古屋営業所を設置。
38年4月	資本金2億7千万円に増資し、大阪証券取引所市場第二部に上場。 福岡県に福岡営業所を設置。
38年7月	札幌市に札幌営業所を設置。
39年3月	ケミコ株式会社を設立。（第54期まで連結子会社）
40年4月	兵庫県の宝塚工場製造開始。
45年1月	ロックペイントタイランド株式会社を設立。
45年3月	埼玉県の東京工場製造開始。 愛知県の犬山工場製造開始。
46年1月	資本金5億5千万円に増資。
48年10月	米国デクスター社と共同出資でデクスター・ミドランド株式会社設立。（現バルスパーロック株式会社・現持分法適用会社）
49年4月	資本金11億円に増資。
54年9月	大阪市北区に大阪営業所を移設。
58年11月	九州ロックペイント株式会社を設立。（第57期まで連結子会社）
58年12月	ピーアイエー株式会社を設立。（第54期まで持分法非適用非連結子会社・現関連当事者）
59年5月	関東ロックペイント株式会社を設立。（第57期まで連結子会社）
59年6月	栃木県の宇都宮工場製造開始。
60年3月	佐賀県の九州工場製造開始。
61年6月	東京支店（現東京本社）に東京ビル竣工。
63年3月	大阪本社に事務所を増築し、大阪営業所を本社に移設。
平成2年8月	兵庫県の福崎工場製造開始。
5年4月	静岡県の富士小山工場製造開始。
11年7月	デクスター・ミドランド株式会社の商号をバルスパーロック株式会社に変更。
13年1月	三重県の伊賀上野工場製造開始。
16年2月	岡山市に岡山営業所を設置。
18年10月	神奈川県に西関東営業所を設置。
21年1月	関東ロックペイント株式会社と九州ロックペイント株式会社を吸収合併。
22年6月	ロックペイントタイランド株式会社を解散。
23年5月	インドネシア共和国にPT. ROCK PAINT INDONESIAを設立。（現連結子会社）
23年12月	仙台市に仙台営業所を設置。
24年12月	PT. ROCK PAINT INDONESIA製造販売の開始。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ロックペイント株式会社）、連結子会社1社及び関連会社1社により構成されております。

前記の他に、その他の関係会社1社（辻不動産株式会社）があります。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは塗料等製造販売の単一セグメントであります。

(1) 塗料類

主な製品は、車両用塗料、建築用塗料、工業用塗料、家庭用塗料、食品缶用塗料、食品軟包装用接着剤、研磨剤、ポリパテ、シンナー等であります。

当社が製造・販売するほか、子会社1社が塗料の製造・販売、関連会社1社が塗料の販売を行っております。

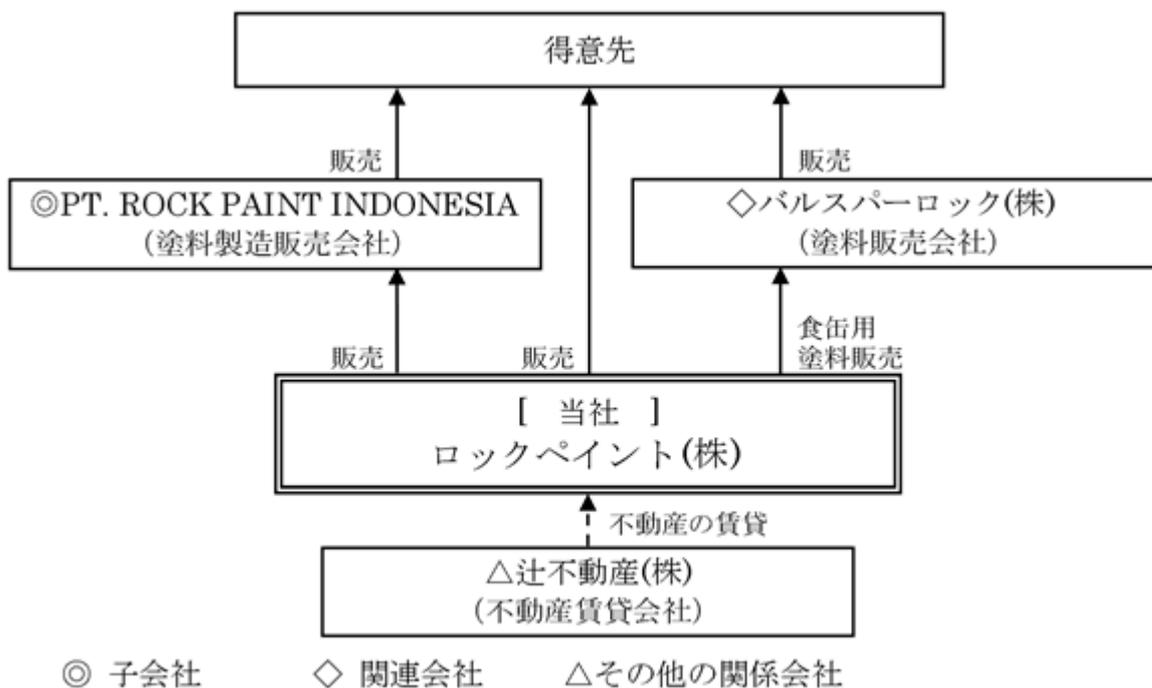
(2) 塗装関連製品・商品

主な製品・商品は、ローラー・スプレーガン等の塗装用具、調色用器具類等であります。

当社が販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 継続的な事業上の取引関係がある関連当事者として、ピーアイエー株式会社及びロック商事株式会社があり、取引関係については、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「関連当事者情報」に記載されているとおりであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) PT. ROCK PAINT INDONESIA (注)	インドネシア共和国	8百万USD	塗料の製造販売	99.2	当社製品の一部を製造販売している。 資金の貸付...あり 役員の兼任等...あり
(関連会社) バルスパールロック㈱	東京都江東区	15百万円	塗料の販売	30.0	当社製品の一部を販売している。 役員の兼任等...あり
(その他の関係会社) 辻不動産㈱	大阪市西淀川区	24百万円	不動産、有価証券の保有、管理及び運用	(被所有) 41.0	当社の株式を保有。当社に不動産を賃貸している。 役員の兼任等...なし

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社	489(102)
合計	489(102)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
478(101)	37.3	12.9	5,736,465

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与の算出に際しては、海外従業員分を除いた国内従業員分のみで算出しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当社は、塗料等製造販売の単一セグメントであります。

5. 従業員数が前事業年度末と比べて73名増加しておりますが、その主な理由は、出向を解除したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ロックペイント労働組合と称しております。

組合との関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善により、緩やかに回復を続けました。今年につきましては、消費税増税の動向等の不透明な部分もありますが、企業収益の改善を中心として引き続き緩やかな上昇を続けることが期待されます。海外経済については、原油価格の下落による資源国経済の低迷や中国をはじめとする新興国経済の減速、中東の政情不安といった要因により、低調に推移しました。

塗料業界においては、船舶の分野をはじめとして需要回復が見られましたが、全体では前年同期ほぼ横這いの結果となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、「機械に出来ることは機械に任せ、社員には人間本来の能力、創造力を大いに発揮してもらう」という経営理念に基づき、高品質の塗料を適正価格で提供することを基本に事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高245億90百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益12億81百万円（前年同期比52.3%増）、経常利益15億78百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億45百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次のとおりであります。

車両塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリアー及び昨年発売した環境配慮型下地塗料の拡販に加え、水性シリーズ「ネオウォーターベース」と、昨年6月に発売した大型車両や産業機械等に適した環境配慮型2液アクリルポリウレタン塗料の拡販に努め、大型車架装分野は堅調に推移しましたが、自動車補修分野の在庫量減少もあり、売上高は前年同期並みとなりました。

建築塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、昨年4月に上市の屋根用弱溶剤型1液シリコン樹脂塗料「1液ユメロックルーフ」及び6月に上市の「ハイパービルロックセラ」等の新製品並びに「ハイパーユメロック」、既存高付加価値製品のエポキシ系サビ止め「サビカット」、省エネルギー対策「シャネツロック」、サイディングボード用「クリスタルロック」等の拡販に努め、好調に推移しましたが、消費税増税以降の市況の冷え込みが十分に回復しておらず、売上高は前年同期並みとなりました。

工業塗料分野

鋼製家具業界を中心に需要が底堅く堅調に推移しました。塗料分野では積極的な営業活動により環境対応品の粉体塗料で新規需要を獲得し、接着剤分野では国内外の包装材用途で着実な需要開拓及び高付加価値製品の拡販を行いました。その結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭塗料分野

高性能サビ止めスプレー等を中心に主力のエアゾール製品が徐々に回復基調にあり、また、室内環境対応塗料等が堅調に推移しましたが、市況の冷え込みを補うには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億79百万円増加し、当連結会計年度末には52億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億63百万円（前年同期は16億9百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益15億91百万円、減価償却費11億69百万円の資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億80百万円（前年同期は23億12百万円の使用）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が48億円、固定資産の取得による支出が10億46百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億89百万円（前年同期は2億88百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、生産分類別に示すと、次のとおりであります。

生産分類別種類	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(百万円)	13,349	96.8
その他(百万円)	3,863	91.1
合計(百万円)	17,213	95.4

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を、商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別種類	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(百万円)	16,488	102.0
その他(百万円)	8,102	106.2
合計(百万円)	24,590	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しと致しましては、消費税増税の動向等が懸念されますが、わが国経済は企業収益の改善を背景に回復しつつあります。

このような状況の中で、当社グループは安定した収益確保に向けて経営計画の明確化を更に推し進めるとともに、製品分野別の事業部制を強化しつつ中長期的視野に立った顧客満足度の高い新製品開発上市を行い、国内の営業基盤拡大に努めるとともにグローバル展開の強化に努め、製造経費や販売管理費の更なる削減等経営全般にわたる効率化を推進し、業績の向上に取り組んでまいります。

また、環境対策、コンプライアンス体制を一層強化し、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいりる所存であります。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の課題は次のとおりであります。

車両塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリアー及び水性シリーズ「ネオウォーターベース」の拡販に加え、下地及び環境配慮型クリアーの充実化と無鉛化を推進し、また、大型車両分野にも積極的に取り組み、更なる拡販に努めてまいります。

建築塗料分野

引き続き、改修・リニューアル市場に重点を置き、高機能性の水性シリコン樹脂塗料の追加上市を予定し、ご好評いただいております上塗り塗料「ユメロック」シリーズ、環境対応の高日射反射率塗料「シャネツロック」シリーズ、高意匠サイディングボード塗替塗料「クリスタルロック」、鉛・クロムフリーのエポキシ系サビ止め「サビカット」シリーズ等を基軸として、建物塗替診断やカラープランニングを加えた提案型営業を実施し、拡販につなげてまいります。

工業塗料分野

市場を取り巻く環境はますます厳しさを増していますが、自然再生エネルギー関連の太陽電池やリチウムイオン電池等で需要の高まる高機能接着剤の開発促進、また環境に配慮した粉体塗料での低温硬化性や美粧性に優れたタイプの強化、更には生産効率向上によるコスト低減に取り組み、底堅い事業基盤の確立に努めてまいります。

家庭塗料分野

業務用塗料で培った高性能・高機能性を有した付加価値の高い製品群に加え、主力のエアゾール製品を全国の小売店・ホームセンターへの拡販に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 原材料価格の変動について

当社グループにおいて主要な原材料は、石油化学製品であり、産油国の政治経済情勢や主要消費国の景気動向が原材料価格に大きな影響を与えており、購入価格の変動をすぐに製品価格に転嫁できるとは限らないため、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制について

製品の性質上、VOC排出規制やホルムアルデヒド規制、産業廃棄物規制等の環境・化学物質関連の法規制の適用を受けており、これらの法規制の遵守を怠った場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(3) 災害の発生について

当社グループの工場は、危険物を取扱っており、大きな災害事故の発生は社会的信用失墜ばかりでなく、保険で填補できない補償費用や操業停止による損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ITリスクについて

当社グループでは、コンピュータによる多くの情報システムを運用しており、情報の消失や漏洩、システム障害、回線障害等の影響を受ける可能性があります。

(5) 債権管理について

当社グループにおいては、製品・商品を取引先に供給するに際して、顧客の財務内容等に注意しておりますが、状況によっては債権が貸倒れになる可能性があります。

(6) 法令違反について

社員の行動や誤った判断により信用失墜を招く危険性があります。コンプライアンス規程により行動規範を定め、日常業務の中で法令遵守の徹底、指導及び注意を喚起しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
ザ バルス パー コーポ レーション	米国	食品、飲料用缶及びエアゾール容器用コーティング類	平成11年 3月1日	食品、飲料用缶及びエアゾール容器用コーティング類の製造及びそれらのシステムの適用に関する技術提供。 技術指導料は純販売高の一定率。	平成11年3月1日から 平成16年2月29日まで 以後5年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、環境配慮・高機能・高付加価値をキーワードに顧客満足の向上を図るべく、既存技術の応用研究のみならず、差別化製品の開発を念頭に入れた新技術の研究活動にも注力し、鋭意研究活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における分野別の研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

車両塗料分野

「人と環境に優しい」をコンセプトに、揮発性有機化合物の大幅な削減と、塗装作業性及び仕上がり性を凌駕する水性化技術の研究開発に加え、有機溶剤型塗料においては、労働安全衛生法やPRTR法に対応したプライマー、ベースコート、クリヤー等の開発を進め、人と環境に対しての負荷低減を塗料ラインナップ全体で実現すべく取り組んでおります。また、工程短縮及び工程簡略化の研究を進め、需要の拡大・創出に向けて検討を進めております。

建築・家庭塗料分野

建築構造物に使用される素材の多様化に合わせて、それぞれの素材に対する付着性、耐久性に優れた塗料の研究開発を進めると共に、脱石化原料・エコ原料を積極的に活用し、自然環境や住宅環境に配慮した水性塗料の研究開発を行い、水性塗料の更なる普及を目指し、従来よりも優れた低汚染化技術及び高耐候性付与技術の研究に取り組んでおります。また、活発化する省エネ活動の一環として、高日射反射型塗料の更なる機能向上、機能付与の研究開発を進めております。

工業塗料分野

環境負荷低減等の観点から、工業用焼付け塗料は、溶剤型塗料から粉体塗料への移行が加速しております。より一層の粉体塗料の普及とシェア獲得に向け、エネルギーコスト削減に寄与する粉体低温硬化技術、優れた美粧性や艶消安定化技術の研究を進め、顧客ニーズに合致した高付加価値製品及び環境対応型製品の開発に取り組んでおります。また、溶剤型塗料においては、下塗り及び上塗り塗料共に品質のブラッシュアップを図り、粉体塗料への変更が困難な用途に対して積極的な展開を図っております。

ラミネート用接着剤分野

環境対策、生産性の観点から、ドライラミネート分野においては、ハイソリッド化や低塗布量化技術の研究を進め、ノンソルベント分野では、溶剤型に匹敵する優れた接着性能、仕上がり外観を発現する技術開発に取り組んでいます。また、太陽電池パネルのバックシートをはじめとする高耐久性が求められる産業資材向け接着剤については、速硬化性、高意匠性、難燃性等の機能付与技術の開発を行うと共に、新規用途開発も進めております。

当連結会計年度における研究開発費用は、7億54百万円であります。

なお、当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、塗料類における研究開発費として記載しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価及び退職給付に係る負債等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。また、その結果を決算日における資産・負債の帳簿価額及び報告期間における収入・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高と営業利益

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、積極的な売上拡大に努めた結果、売上高は、245億90百万円（前年同期238億4百万円）となりました。

当連結会計年度の売上原価は、192億48百万円（前年同期191億5百万円）となり、売上原価率は、78.3%（前年同期80.3%）となりました。また、販売費及び一般管理費は、40億60百万円（前年同期38億57百万円）となりました。

この結果、営業利益は、12億81百万円（前年同期8億41百万円）となりました。

営業外損益と経常利益

営業外収益は、4億80百万円（前年同期7億23百万円）となりました。また、営業外費用は、1億84百万円（前年同期28百万円）となりました。

この結果、経常利益は、15億78百万円（前年同期15億36百万円）となりました。

特別損益と税金等調整前当期純利益

特別利益は、33百万円（前年同期21百万円）となりました。また、特別損失は、20百万円（前年同期33百万円）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、15億91百万円（前年同期15億23百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金費用は、6億47百万円（前年同期5億5百万円）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、9億45百万円（前年同期10億17百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの位置する塗料業界は、主要な原料は石油関連製品に依存しており、産油国の政治経済情勢や為替相場の動向に大きく影響されます。また、塗料は、危険物であり、環境対策の法的規制等が、工場の稼働や立地、塗料の品質改良推進に大きな影響を及ぼし、維持費用や研究開発の費用の増加につながり、経営成績に影響を与えます。これらの要因については、産油国や消費国を始め国内外の情報を迅速に把握し、さらには従業員の常日頃からのリスク認識や危機管理を遂行しております。詳細については、4〔事業等のリスク〕の項目をご参照ください。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の合計は、407億22百万円（前年同期403億58百万円）となりました。

流動資産は、217億19百万円（前年同期206億25百万円）となりました。

固定資産は、190億2百万円（前年同期197億33百万円）となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、73億75百万円（前年同期72億37百万円）となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、333億47百万円（前年同期331億21百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は、81.9%（前年同期82.0%）となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料等の購入のほか、人件費・物流費・研究開発費・広告宣伝費等を中心とする製造費や販売費及び一般管理費等の支出によるものであります。また設備資

金需要のうち主なものは、製品製造のための生産設備や販売拠点等の新設・拡充及び修理等のものであります。

これらの資金需要につきましては、全て自己資金にて対応しております。

キャッシュ・フローについては、1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、塗料製造分野を中心に総額10億52百万円の設備投資を実施しました。

その主なものは、当社福崎工場の塗料製造販売設備に1億52百万円及び子会社であるPT. ROCK PAINT INDONESIAの塗料製造販売設備に3億56百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社及び大阪工場 (大阪市西淀川区)	塗料等製造販売	塗料製造 販売・配送 研究開発施設	396	62	1,192 (18)	87	1,740	140 (20)
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	塗料等製造販売	塗料製造 配送	35	27	227 (35)	4	294	23 (16)
東京工場 (埼玉県八潮市)	塗料等製造販売	塗料製造 配送	44	21	126 (27)	10	202	25 (14)
犬山工場 (愛知県犬山市)	塗料等製造販売	塗料製造 配送	254	273	85 (41)	8	622	46 (10)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	塗料等製造販売	塗料製造 配送	667	425	1,214 (74)	15	2,324	37 (10)
九州工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	塗料等製造販売	塗料製造 配送	93	25	436 (33)	4	560	17 (3)
伊賀上野工場 (三重県伊賀市)	塗料等製造販売	塗料製造 配送	836	313	1,224 (42)	16	2,391	22 (6)
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	塗料等製造販売	配送・調色	211	13	602 (26)	4	831	8 (3)
福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	塗料等製造販売	塗料製造 配送	333	150	835 (47)	10	1,328	18 (4)
東京本社 (東京都江東区)	塗料等製造販売	販売 研究開発施設	235	9	15 (4)	96	356	91 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は、含んでおりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
PT. ROCK PAINT INDONESIA	本社及び工場 (インドネシア 共和国)	塗料等製造販売	塗料製造 販売・配送	643	1,125	384 (50)	10	2,164	11 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画及び重要な設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和49年4月1日	11,000	22,000	550	1,100	-	530

(注)有償

株主割当 1:1 11,000,000株

発行価格 50円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	166	5	-	820	1,002	-
所有株式数(単元)	-	127	2	12,891	42	-	8,873	21,935	65,000
所有株式数の割合(%)	-	0.58	0.01	58.77	0.19	-	40.45	100.00	-

(注)自己株式2,775,089株は、「個人その他」に2,775単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
辻不動産株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	7,860	35.73
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	2,775	12.61
ケミコ株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	2,025	9.21
辻 信一郎	兵庫県西宮市	869	3.95
ロック共栄会	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	772	3.51
ロック商事株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	402	1.83
ピーアイエー株式会社	大阪市西淀川区福町1丁目1番16号	306	1.39
名出 草苑子	兵庫県西宮市	292	1.33
松井 朋子	兵庫県西宮市	282	1.28
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105	240	1.09
計	-	15,826	71.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,775,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,160,000	19,160	-
単元未満株式	普通株式 65,000	-	-
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,160	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島 3丁目1番47号	2,775,000	-	2,775,000	12.61
計	-	2,775,000	-	2,775,000	12.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,518	946,360
当期間における取得自己株式	400	260,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,775,089	-	2,775,489	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要政策の一つとして考えており、昭和27年の会社設立以来、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当(うち中間配当7.5円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.6%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、販売・製造・技術開発の体制強化のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	144	7.5
平成28年6月29日 定時株主総会決議	144	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	555	588	620	650	699
最低(円)	484	480	520	548	604

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	649	653	656	674	636	699
最低(円)	607	620	626	610	605	620

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内海 東吾	昭和35年6月21日生	昭和58年4月 三井物産株式会社入社 平成11年10月 同社化成部品産業原料 第一室マネージャー 平成15年6月 当社入社 東京営業部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社代表取締役副社長就任 平成18年11月 パルスパーロック株式会社代表取締役就任(現任) 平成19年5月 ロック商事株式会社代表取締役就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	187
代表取締役 専務	営業担当	池谷 裕司	昭和31年3月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年2月 当社営業部長兼海外部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社代表取締役専務就任(現任) 平成28年4月 営業担当(現任)	(注) 3	2
取締役	製造・技術・品質 保証担当	高野橋 義則	昭和40年10月15日生	平成5年4月 当社入社 平成19年10月 当社技術部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年10月 製造・技術・品質保証担当(現任)	(注) 3	1
取締役	管理担当	市川 智	昭和26年10月2日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成13年5月 台湾三井物産 取締役 平成17年4月 東邦物産株式会社出向 平成22年6月 同社取締役 専務執行役員CFO 平成25年6月 当社入社 顧問 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年4月 管理担当(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業・資材・海外 担当	清水 英彰	昭和28年5月26日生	昭和53年4月 三井物産株式会社入社 平成21年4月 同社基礎化学品本部 本部長補佐 平成26年1月 同社事業開発部 ケミカルロジス ティックス事業推進室 プロジェ クトコーディネーター 平成27年3月 当社入社 執行役員 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年4月 営業・資材・海外担当(現任)	(注)4	2
取締役		鈴木 祐一	昭和21年9月21日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和51年4月 検察官検事任官 昭和58年3月 検察官検事退官 昭和58年4月 弁護士登録 昭和60年4月 八重洲総合法律事務所開設(現 任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		本橋 健司	昭和27年12月11日生	昭和56年4月 建設省建築研究所第二研究部有機 材料研究室 研究員採用 平成10年4月 同省建築研究所第二研究部維持保 全研究室 室長 平成13年4月 独立行政法人建築研究所材料研究 グループ 上席研究員 平成16年10月 同研究所材料研究グループ長・建 築生産研究グループ長 平成21年4月 芝浦工業大学工学部建築工学科教 授(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		大槻 俊夫	昭和24年8月16日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成16年4月 同社有機化学品本部 副本部長 平成17年5月 本州化学工業株式会社入社 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成21年7月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		池田 健二	昭和14年4月4日生	昭和33年4月 大阪国税局入局 昭和53年12月 税理士資格取得 平成8年7月 尼崎税務署長 平成9年7月 大阪国税局退官 平成9年10月 池田健二税理士事務所開設(現 任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		中川 元	昭和31年11月3日生	昭和61年11月 司法試験合格 平成元年4月 弁護士登録 平成8年3月 巽・中川法律事務所開設(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		奥井 敏幸	昭和24年7月16日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 平成18年5月 税理士資格取得 平成20年7月 中京税務署長 平成21年7月 大阪国税局退官 平成21年9月 奥井税理士事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						198

- (注) 1. 取締役鈴木 祐一及び本橋 健司は、社外取締役であります。
 2. 監査役池田 健二、中川 元及び奥井 敏幸は、社外監査役であります。
 3. 平成28年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成27年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成27年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ってまいりました。今後も、経営の透明性と効率性を高めることにより、株主、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーに対して、調和のとれた対応をとりながら、更に企業競争力の強化を図り、また、経営の公正さを高めるために積極的、迅速な情報開示に努めてまいり所存です。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、平成28年6月30日現在7名の取締役からなり、うち2名は社外取締役であります。取締役会は、法定の開催回数よりも多く随時開催しており、経営に関する重要な事項の決定ならびに進捗を管理しております。取締役は、取締役会の決定事項に基づく経営目標を定め、月次及び四半期業績の管理を行うとともに、業務の執行状況を取締役会に報告しております。また、当社は経営会議を月1回開催し、経営基本方針に基づき経営に関する重要な事項を審議することにより、代表取締役及び取締役会を補佐しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。監査役は4名で、うち1名は常勤監査役であります。非常勤監査役の2名は税理士、1名は弁護士で、その3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、経営上の重要な意思決定や業務の執行状況の把握に努め、必要と判断される要請を行うなど、取締役の業務執行について、適法性・妥当性の観点から監査を行っております。

法務関係では、顧問契約を結んでいる弁護士より、適宜、法律や法務のアドバイスを受けております。

会計監査については、ひびき監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、代表社員 業務執行社員 堀 亮三、代表社員 業務執行社員 加藤功士の2名であります。また、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名であります。

なお、子会社の業務の適正を確保するための体制整備として、当社は、グループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社及び当社グループ各社間での協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるよう管理する体制となっております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図っております。そのため、現状の体制を基本に、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

内部統制システムの整備状況

当社は業務を適正かつ効率的に推進し、また社会的責任を遂行する上で、当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの構築及びその運用が不可欠であるものと認識しております。このため取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議を行い、内部統制システムの構築・整備を進めております。また、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス推進委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に研修等を通じ、指導しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクファクターには、当社の有する経営資源や当社を取り巻く経営環境等の様々な要因がありますが、当社では、法令・企業倫理遵守を徹底し、塗料製造業特有のリスクに対して取締役や監査役そして業務執行担当の相互間の監視や連絡、指摘を頻繁に行い、さらに従業員管理担当者を含めた製造・営業・物流・労務・経理・債権管理・ITシステム等、種々の委員会や連絡会を設け、個別に、また相互に討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長の指示に基づき、内部監査室(6名)を中心とし、監査役と連携し、全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は社長、監査役に報告しております。

監査役は、会計監査人及び内部監査室と密接に連携を取り合い、必要に応じて監査役会を開催することで、監査の実効性を高めております。また、会計監査人の監査実施時に、会計監査人と常勤監査役が監査計画、監査実施状況等の相互連絡を行い、その結果を常勤監査役は他監査役に連絡、報告しております。

なお、監査役池田健二、奥井敏幸の両氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 鈴木祐一氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただくため、就任いただいております。なお、鈴木祐一氏は、八重洲総合法律事務所の弁護士及び株式会社岡村製作所の社外監査役であります。八重洲総合法律事務所は、当社の顧問弁護士事務所であります。また、株式会社岡村製作所は当社の取引先であり、同社との間には、製品の販売等の取引関係があります。

社外取締役 本橋健司氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、芝浦工業大学工学部建築工学科教授として高い見識と経験を有しており、その専門的な見識を当社の経営体制強化に活かしていただくことに加え、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実に繋がるため、就任いただいております。なお、本橋健司氏は、日本建築仕上学会の名誉会長及び一般社団法人日本塗装工業会の理事・技術顧問であります。日本建築仕上学会及び一般社団法人日本塗装工業会とは、会費の支払い等の取引関係があります。

社外監査役 池田健二氏、中川 元氏、奥井敏幸氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、一般株主と利益相反が生じない独立した立場からの監査が期待できる上、税理士、弁護士として豊富な経験と知識を当社の監査に活かしていただくため、就任いただいております。なお、中川 元氏は、当社の顧問弁護士事務所である巽・中川法律事務所の弁護士であります。池田健二氏は、5〔役員状況〕に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、その所有株式数は僅少であります。

当社と社外取締役 鈴木祐一氏、本橋健司氏及び社外監査役 池田健二氏、中川 元氏、奥井敏幸氏との間には、特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役は、本人又は二親等内の親族が、現在又は過去3年間において、以下に該当していないことを選任基準とし、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社グループやその業務執行者が役員に就任している会社の業務執行者

当社グループの大株主又はその業務執行者

当社グループの主要な取引先、借入先、又はその業務執行者

当社グループより役員報酬以外に多額の報酬や寄付を受けている者、又はその業務執行者

主要とは、当社グループの最終事業年度における年間連結売上高の2%を超えるものをいう。

多額とは、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は最終事業年度における年間連結売上高の2%を超えるものをいう。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況については、当社の現状の経営規模からみて十分に確保されていると判断しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査との関係は、会計監査人及び内部監査室と密接に連携を取り合い、必要に応じて取締役会及び監査役会を開催することで、監督又は監査の実効性を高めております。社外取締役及び社外監査役のサポート及び情報伝達等は、経理部が随時行っております。

(4) 役員報酬等

イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	138	99	16	23	7
監査役(社外監査役を除く。)	8	6	2	0	2
社外役員	14	11	1	0	5

(注)上記の退職慰労金には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

なお、個別役員報酬1億円を超える役員はおりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。取締役の報酬等は各取締役の役職、業績、社会水準等を総合的に勘案のうえ、決定しております。また、監査役の報酬等は監査役の協議で決定しております。

(5) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

51銘柄 2,479百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
長瀬産業(株)	1,385,101	2,178	企業間取引の強化
コニシ(株)	80,000	162	企業間取引の強化
日産自動車(株)	100,000	122	企業間取引の強化
D I C(株)	310,906	108	企業間取引の強化
センコー(株)	133,402	104	企業間取引の強化
旭化成(株)	18,928	21	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	12,000	16	企業間取引の強化
ニチ八(株)	11,200	15	企業間取引の強化
阪急阪神ホールディングス(株)	14,260	10	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	10,600	10	企業間取引の強化
協和発酵キリン(株)	6,000	9	企業間取引の強化
コマニー(株)	4,290	6	企業間取引の強化
石原産業(株)	51,833	6	企業間取引の強化
(株)T & Dホールディングス	3,000	4	企業間取引の強化
(株)日本触媒	2,000	3	企業間取引の強化
ダイニチ工業(株)	2,246	1	企業間取引の強化
日本合成化学工業(株)	1,000	0	企業間取引の強化
エムケー精工(株)	1,100	0	企業間取引の強化

当社はみなし保有株式は保有していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
長瀬産業(株)	1,385,101	1,713	企業間取引の強化
コニシ(株)	160,000	224	企業間取引の強化
日産自動車(株)	100,000	104	企業間取引の強化
センコー(株)	133,402	91	企業間取引の強化
D I C(株)	310,906	83	企業間取引の強化
ニチ八(株)	11,200	19	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	12,000	15	企業間取引の強化
旭化成(株)	18,928	14	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	10,600	11	企業間取引の強化
協和発酵キリン(株)	6,000	10	企業間取引の強化
阪急阪神ホールディングス(株)	14,260	10	企業間取引の強化
コマニー(株)	4,290	6	企業間取引の強化
石原産業(株)	51,833	3	企業間取引の強化
(株)T & Dホールディングス	3,000	3	企業間取引の強化
(株)日本触媒	400	2	企業間取引の強化
ダイニチ工業(株)	2,246	1	企業間取引の強化
日本合成化学工業(株)	1,000	0	企業間取引の強化
エムケー精工(株)	1,100	0	企業間取引の強化

当社はみなし保有株式は保有していません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものと定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票の方法によらないものとする旨も定款で定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当ができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は決めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、正確な連結財務諸表を作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加や資料の提供を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,462	10,042
受取手形及び売掛金	5,847	6,172
商品及び製品	3,753	3,229
仕掛品	536	488
原材料及び貯蔵品	1,402	1,267
繰延税金資産	180	186
その他	445	335
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	20,625	21,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,369	16,213
減価償却累計額	² 11,568	² 11,702
建物及び構築物(純額)	4,801	4,511
機械装置及び運搬具	15,955	16,545
減価償却累計額	13,740	14,079
機械装置及び運搬具(純額)	2,214	2,465
土地	8,046	7,888
建設仮勘定	97	90
その他	2,322	2,364
減価償却累計額	1,991	2,063
その他(純額)	330	301
有形固定資産合計	15,491	15,257
無形固定資産		
ソフトウェア	372	211
その他	65	63
無形固定資産合計	438	275
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,132	¹ 2,726
長期貸付金	125	106
繰延税金資産	36	140
その他	540	531
貸倒引当金	32	33
投資その他の資産合計	3,803	3,470
固定資産合計	19,733	19,002
資産合計	40,358	40,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,607	3,330
未払金	721	766
未払法人税等	268	479
賞与引当金	278	301
その他	441	397
流動負債合計	5,317	5,274
固定負債		
役員退職慰労引当金	153	165
退職給付に係る負債	1,374	1,654
資産除去債務	73	73
その他	318	207
固定負債合計	1,919	2,100
負債合計	7,237	7,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	32,179	32,836
自己株式	2,163	2,164
株主資本合計	31,645	32,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,266	958
為替換算調整勘定	273	229
退職給付に係る調整累計額	74	148
その他の包括利益累計額合計	1,466	1,038
非支配株主持分	8	6
純資産合計	33,121	33,347
負債純資産合計	40,358	40,722

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,804	24,590
売上原価	2 19,105	2 19,248
売上総利益	4,699	5,341
販売費及び一般管理費	1 3,857	2, 1 4,060
営業利益	841	1,281
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	54	58
受取賃貸料	121	127
業務受託手数料	197	140
持分法による投資利益	60	100
為替差益	225	-
その他	54	46
営業外収益合計	723	480
営業外費用		
売上割引	26	27
為替差損	-	156
その他	1	1
営業外費用合計	28	184
経常利益	1,536	1,578
特別利益		
固定資産売却益	-	3 27
補助金収入	21	6
特別利益合計	21	33
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 17	5 7
減損損失	6 15	6 12
特別損失合計	33	20
税金等調整前当期純利益	1,523	1,591
法人税、住民税及び事業税	500	692
法人税等調整額	5	45
法人税等合計	505	647
当期純利益	1,017	944
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,017	945

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,017	944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	308
為替換算調整勘定	112	45
退職給付に係る調整額	17	74
その他の包括利益合計	1,520	1,428
包括利益	1,538	515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,536	518
非支配株主に係る包括利益	1	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	31,277	2,162	30,745
会計方針の変更による累積的影響額			172		172
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100	530	31,450	2,162	30,917
当期変動額					
剰余金の配当			288		288
親会社株主に帰属する当期純利益			1,017		1,017
自己株式の取得				0	0
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	728	0	728
当期末残高	1,100	530	32,179	2,163	31,645

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	841	162	57	946	7	31,698
会計方針の変更による累積的影響額						172
会計方針の変更を反映した当期首残高	841	162	57	946	7	31,871
当期変動額						
剰余金の配当						288
親会社株主に帰属する当期純利益						1,017
自己株式の取得						0
連結子会社の増資による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	111	17	519	1	521
当期変動額合計	425	111	17	519	1	1,249
当期末残高	1,266	273	74	1,466	8	33,121

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	32,179	2,163	31,645
当期変動額					
剰余金の配当			288		288
親会社株主に帰属する当期純利益			945		945
自己株式の取得				0	0
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	657	0	656
当期末残高	1,100	530	32,836	2,164	32,302

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,266	273	74	1,466	8	33,121
当期変動額						
剰余金の配当						288
親会社株主に帰属する当期純利益						945
自己株式の取得						0
連結子会社の増資による持分の増減					0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	44	74	427	2	430
当期変動額合計	308	44	74	427	2	226
当期末残高	958	229	148	1,038	6	33,347

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,523	1,591
減価償却費	1,063	1,169
減損損失	15	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	174
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	4	23
受取利息及び受取配当金	63	67
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	294	144
持分法適用会社からの配当金の受取額	25	38
持分法による投資損益(は益)	60	100
固定資産売却損益(は益)	0	26
固定資産除却損	4	2
売上債権の増減額(は増加)	231	333
たな卸資産の増減額(は増加)	113	688
仕入債務の増減額(は減少)	532	273
未払消費税等の増減額(は減少)	166	73
その他の資産の増減額(は増加)	96	116
その他の負債の増減額(は減少)	36	72
小計	1,994	3,177
利息及び配当金の受取額	63	67
法人税等の支払額	448	481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,609	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,700	4,800
定期預金の払戻による収入	3,680	4,700
固定資産の取得による支出	1,409	1,046
固定資産の売却による収入	0	150
貸付けによる支出	120	103
貸付金の回収による収入	245	125
その他の支出	16	7
その他の収入	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,312	980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	288	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	289
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	942	1,479
現金及び現金同等物の期首残高	4,705	3,762
現金及び現金同等物の期末残高	1,3762	1,5,242

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 PT. ROCK PAINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 バルスパーロック株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基に作成しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～40年

機械装置及び車両運搬具 4～16年

その他 3～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

投資その他の資産のうち、投資不動産

定率法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の処理方法

振当処理の要件を満たしている為替予約を振当処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が0百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は、0百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当連結会計年度より、連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、適切な退職給付に係る負債の計上及び期間損益の適正化を図るためであります。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	185百万円	246百万円

2 減価償却累計額は、減損損失累計額が含まれております。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,900	2,900

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給与及び手当	1,248百万円	1,237百万円
賞与引当金繰入額	115	122
退職給付費用	88	91
役員退職慰労引当金繰入額	22	25
荷造運搬費	420	412
貸倒引当金繰入額	2	1
減価償却費	355	393

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	752百万円	754百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	-	0
計	-	27

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	8	2
その他	1	1
計	17	7

6 減損損失

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	550百万円	467百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	550	467
税効果額	125	158
その他有価証券評価差額金	425	308
為替換算調整勘定：		
当期発生額	112	45
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	61	147
組替調整額	40	42
税効果調整前	20	105
税効果額	3	30
退職給付に係る調整額	17	74
その他の包括利益合計	520	428

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,000	-	-	22,000
合計	22,000	-	-	22,000
自己株式				
普通株式(注)	2,772	0	-	2,773
合計	2,772	0	-	2,773

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,000	-	-	22,000
合計	22,000	-	-	22,000
自己株式				
普通株式(注)	2,773	1	-	2,775
合計	2,773	1	-	2,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,462百万円	10,042百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,700	4,800
現金及び現金同等物	3,762	5,242

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年3月1日、債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)により、PT. ROCK PAINT INDONESIAに対して保有する金銭債権199百万円を現物出資財産として、同社の株式176株を取得いたしました。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,462	8,462	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,847	5,847	-
(3) 短期貸付金	25	25	-
(4) 長期貸付金	125	131	6
(5) 投資有価証券 其他有価証券	2,784	2,784	-
資産計	17,245	17,251	6
(1) 買掛金	3,607	3,607	-
負債計	3,607	3,607	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,042	10,042	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,172	6,172	-
(3) 短期貸付金	24	24	-
(4) 長期貸付金	106	116	10
(5) 投資有価証券 其他有価証券	2,317	2,317	-
資産計	18,662	18,672	10
(1) 買掛金	3,330	3,330	-
負債計	3,330	3,330	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	347	408

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,462	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,847	-	-	-
短期貸付金	25	-	-	-
長期貸付金	14	59	52	-
合計	14,350	59	52	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,042	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,172	-	-	-
短期貸付金	24	-	-	-
長期貸付金	16	57	32	-
合計	16,255	57	32	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,784	981	1,802
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,784	981	1,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,784	981	1,802

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,314	977	1,336
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,314	977	1,336
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	4	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3	4	0
合計		2,317	981	1,335

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 豪ドル	売掛金	7	-	7
合計			7	-	7

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 豪ドル	売掛金	15	-	15
合計			15	-	15

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度は、退職給付として、職制と勤務期間に基づいた一時金を支給します。確定拠出年金制度は、企業が拠出した掛金を加入者が自分自身で運用し、掛金とその運用収益との合計額をもとに年金給付額が決定される年金制度です。

なお、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,556百万円
会計方針の変更による累積的影響額	267
会計方針の変更を反映した期首残高	1,288
勤務費用	118
利息費用	14
数理計算上の差異の発生額	61
退職給付の支払額	108
退職給付債務の期末残高	1,374

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	1,374
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,374

退職給付に係る負債	1,374
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,374

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	118百万円
利息費用	14
数理計算上の差異の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	172

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	20百万円
合計	20

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	109百万円
合計	109

(7) 年金資産に関する事項
 該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
 割引率 0.83%

3. 確定拠出制度
 当社の確定拠出制度への要拠出額は、13百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度は、退職給付として、職制と勤務期間に基づいた一時金を支給します。確定拠出年金制度は、企業が拠出した掛金を加入者が自分自身で運用し、掛金とその運用収益との合計額をもとに年金給付額が決定される年金制度です。

なお、当連結会計年度より、連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,374百万円
勤務費用	143
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	146
退職給付の支払額	22
退職給付債務の期末残高	1,654

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
 該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	-
<hr/>	
非積立型制度の退職給付債務	1,654
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,654

退職給付に係る負債	1,654
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,654

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143百万円
利息費用	11
数理計算上の差異の費用処理額	42
確定給付制度に係る退職給付費用	197

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	105百万円
合計	105

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	214百万円
合計	214

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
 割引率 0.22%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、ストック・オプションは全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、ストック・オプションは全く行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	- 百万円	37百万円
退職給付に係る負債	442	505
減損損失	247	232
賞与引当金	91	92
投資有価証券評価減	45	42
役員退職慰労引当金	49	50
前払ソフトウェア	15	8
資産除去債務	23	22
その他	141	160
小計	1,056	1,153
評価性引当額	319	348
計	737	804
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	535	377
圧縮積立金	105	99
計	641	476
繰延税金資産の純額	96	327

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.2
持分法による投資損益	0.8	2.1
住民税均等割等	2.4	5.0
評価性引当額の増減	2.2	3.7
控除税額等による減額	6.7	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	2.2
その他	0.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	40.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21百万円減少し、法人税等調整額が35百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 当社の連結子会社であるPT. ROCK PAINT INDONESIA

事業の内容 塗料の製造販売

(2) 企業結合日

平成27年12月31日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

貸付金の現物出資による株式取得(デット・エクイティ・スワップ)

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、同社の財務体質の改善を目的として、同社の増資をデット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	199百万円
	現物出資の対象となる債権に対する貸倒引当金	-
取得原価		199百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

0百万円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は15百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は12百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,941	1,762
期中増減額	178	198
期末残高	1,762	1,564
期末時価	2,567	2,367

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は遊休資産の利用再開（161百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は遊休資産の売却（176百万円）であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア共和国	合計
13,355	2,136	15,491

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客は無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア共和国	合計
13,090	2,166	15,257

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客は無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	パルスパーロック㈱	東京都江東区	15	塗料販売業	直接 30.0	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,628	売掛金	540

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	ケミコ㈱	大阪市西淀川区	20	塗料製造業	(被所有) 直接 10.6	塗料の加工請負 役員の兼任 従業員の出向	従業員の出向	136	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ピーアイエー㈱ (注3)	大阪市西淀川区	10	塗装器具製造業	(被所有) 直接 1.6	製品の販売及び 商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入 製品の販売 土地・建物の賃貸 従業員の出向	457 18 27 18	買掛金 売掛金 - -	49 2 - -
役員の近親者	辻 信一郎	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 4.5	土地の賃借	土地の賃借	11	-	-
役員が代表権を有している会社等	ロック商事㈱	大阪市西淀川区	40	塗装器具販売業	(被所有) 直接 2.1	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,006	売掛金	434

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ピーアイエー㈱ (注3)	大阪市西淀川区	10	塗装器具製造業	(被所有) 直接 1.6	製品の販売及び 商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入 製品の販売 土地・建物の賃貸 従業員の出向	479 22 28 17	買掛金 売掛金 - -	45 2 - -
役員の近親者	辻 信一郎	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 4.5	土地の賃借	土地の賃借	11	-	-
役員が代表権を有している会社等	ロック商事㈱	大阪市西淀川区	40	塗装器具販売業	(被所有) 直接 2.1	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,043	売掛金	454

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃借については、直近の平均路線価格を基礎に勘案し決定しております。
- (2) 従業員の出向については、給与の実額に基づいております。
- (3) 商品の仕入については、一般取引先向け価格表により決定しております。
- (4) 製品の販売については、一般取引先向け価格表により決定しております。
- (5) 土地建物の賃貸は、利回り法(1.5%)により決定しております。

3. 当社役員 内海東吾が議決権の100%を自己の計算において保有する会社の子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,722円22銭	1,734円26銭
1株当たり当期純利益金額	52円90銭	49円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,121	33,347
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8	6
(うち非支配株主持分(百万円))	(8)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,112	33,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,226	19,224

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,017	945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,017	945
期中平均株式数(千株)	19,226	19,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,198	12,620	18,611	24,590
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	350	738	1,258	1,591
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	238	481	819	945
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.42	25.05	42.63	49.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.42	12.62	17.58	6.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,952	9,828
受取手形	2,124	2,154
売掛金	2 3,687	2 3,955
商品及び製品	3,671	3,134
仕掛品	536	488
原材料及び貯蔵品	1,296	1,106
前渡金	118	20
前払費用	61	57
繰延税金資産	178	184
短期貸付金	2 425	2 524
その他	2 104	2 91
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	20,155	21,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,805	3,616
構築物	286	250
機械及び装置	1,239	1,306
車両運搬具	35	34
工具、器具及び備品	317	292
土地	7,636	7,503
建設仮勘定	33	88
有形固定資産合計	13,355	13,092
無形固定資産		
借地権	39	39
ソフトウェア	372	211
その他	26	24
無形固定資産合計	438	275
投資その他の資産		
投資有価証券	2,946	2,479
関係会社株式	573	772
出資金	1	1
長期貸付金	2 1,825	2 1,606
投資不動産	184	184
繰延税金資産	-	29
その他	346	336
貸倒引当金	32	33
投資その他の資産合計	5,846	5,376
固定資産合計	19,640	18,743
資産合計	39,795	40,286

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,359	2,285
未払金	2,715	2,764
未払費用	140	147
未払法人税等	247	478
未払消費税等	154	211
預り金	18	19
賞与引当金	278	301
前受収益	4	7
その他	124	11
流動負債合計	5,262	5,227
固定負債		
退職給付引当金	1,263	1,437
役員退職慰労引当金	153	165
長期預り保証金	197	207
資産除去債務	73	73
繰延税金負債	156	-
固定負債合計	1,843	1,884
負債合計	7,105	7,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	530	530
資本剰余金合計	530	530
利益剰余金		
利益準備金	275	275
その他利益剰余金		
圧縮積立金	327	326
別途積立金	26,700	26,700
繰越利益剰余金	4,654	5,450
利益剰余金合計	31,956	32,751
自己株式	2,163	2,164
株主資本合計	31,423	32,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,266	958
評価・換算差額等合計	1,266	958
純資産合計	32,690	33,175
負債純資産合計	39,795	40,286

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 23,309	1 23,846
売上原価	2, 1 18,581	2, 1 18,607
売上総利益	4,727	5,239
販売費及び一般管理費	3, 1 3,763	3, 1 3,936
営業利益	963	1,303
営業外収益		
受取利息	1 19	1 21
受取配当金	80	96
受取賃貸料	1 121	1 127
業務受託手数料	197	140
その他	1 63	1 68
営業外収益合計	482	454
営業外費用		
売上割引	26	27
その他	4	1
営業外費用合計	31	28
経常利益	1,414	1,729
特別利益		
固定資産売却益	-	27
補助金収入	21	6
特別利益合計	21	33
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	7
減損損失	15	12
特別損失合計	33	20
税引前当期純利益	1,402	1,743
法人税、住民税及び事業税	482	692
法人税等調整額	19	33
法人税等合計	501	659
当期純利益	900	1,083

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	12,643	72.7	11,740	71.4
労務費		2,038	11.7	2,194	13.4
製造経費		2,713	15.6	2,500	15.2
当期総製造費用		17,396	100.0	16,435	100.0
期首仕掛品たな卸高		560		536	
計		17,957		16,972	
期末仕掛品たな卸高		536		488	
当期製品製造原価		17,420		16,483	

原価計算の方法

原価計算の方法は、企業会計審議会が設定した原価計算基準に基づき総合原価計算による実際原価計算を採っています。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
減価償却費(百万円)	556	604
支払加工費(百万円)	319	158
電力費(百万円)	216	194
消耗品費(百万円)	319	285
運搬費(百万円)	309	323

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,100	530	530	275	328	26,700	3,868	31,172	2,162
会計方針の変更による累積的影響額							172	172	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100	530	530	275	328	26,700	4,041	31,344	2,162
当期変動額									
圧縮積立金の積立								-	
圧縮積立金の取崩					1		1	-	
剰余金の配当							288	288	
当期純利益							900	900	
自己株式の取得									0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	612	611	0
当期末残高	1,100	530	530	275	327	26,700	4,654	31,956	2,163

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,639	841	841	31,481
会計方針の変更による累積的影響額	172			172
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,812	841	841	31,653
当期変動額				
圧縮積立金の積立	-			-
圧縮積立金の取崩	-			-
剰余金の配当	288			288
当期純利益	900			900
自己株式の取得	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		425	425	425
当期変動額合計	611	425	425	1,036
当期末残高	31,423	1,266	1,266	32,690

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,100	530	530	275	327	26,700	4,654	31,956	2,163
当期変動額									
圧縮積立金の積立								-	
圧縮積立金の取崩					1		1	-	
剰余金の配当							288	288	
当期純利益							1,083	1,083	
自己株式の取得									0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	796	795	0
当期末残高	1,100	530	530	275	326	26,700	5,450	32,751	2,164

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,423	1,266	1,266	32,690
当期変動額				
圧縮積立金の積立	-			-
圧縮積立金の取崩	-			-
剰余金の配当	288			288
当期純利益	1,083			1,083
自己株式の取得	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		308	308	308
当期変動額合計	794	308	308	485
当期末残高	32,217	958	958	33,175

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～40年

機械装置及び車両運搬具 4～16年

その他 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項

(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、企業結合に関する会計基準等の適用に伴う影響はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,900	2,900

- 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	778百万円	1,060百万円
長期金銭債権	1,700	1,500
短期金銭債務	18	34

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,469百万円	1,691百万円
仕入高	153	214
営業取引以外の取引による取引高	38	64

- 2 他勘定振替高の内訳は主に次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売費への振替高	97百万円	販売費への振替高 122百万円

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度27%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給与及び手当	1,216百万円	1,197百万円
賞与引当金繰入額	115	122
退職給付費用	87	90
役員退職慰労引当金繰入額	22	25
荷造運搬費	420	412
貸倒引当金繰入額	2	1
減価償却費	341	380

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式768百万円、関連会社株式4百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式568百万円、関連会社株式4百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	406百万円	439百万円
減損損失	247	232
賞与引当金	91	92
投資有価証券評価減	45	42
役員退職慰労引当金	49	50
前払ソフトウェア	15	8
資産除去債務	23	22
その他	103	112
小計	982	1,002
評価性引当額	319	311
計	663	690
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	535	377
圧縮積立金	105	99
計	641	476
繰延税金資産の純額	22	213

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税	33.0%
(調整)	効果会計適用後の法人税等の負担率との	
交際費等永久に損金に算入されない項目	間の差異が法定実効	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税率の100分の5以下	0.6
住民税均等割等	であるため、注記を	4.5
評価性引当額の増減	省略しております。	0.6
控除税額		3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.0
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17百万円減少し、法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

第5[経理の状況]の連結財務諸表の注記事項「企業結合等関係」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定資産	建物	3,805	52	1	240	3,616	9,292
	構築物	286	-	0	36	250	2,283
	機械及び装置	1,239	436	0	368	1,306	13,285
	車両運搬具	35	16	0	17	34	381
	工具、器具及び備品	317	118	0	142	292	2,042
	土地	7,636	3	135 (12)	-	7,503	-
	建設仮勘定	33	295	239	-	88	-
	計	13,355	921	378 (12)	805	13,092	27,285
無形 固定資産	借地権	39	-	-	-	39	-
	ソフトウェア	372	16	-	176	211	676
	その他	26	-	-	2	24	38
	計	438	16	-	179	275	715

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「機械及び装置」の「当期増加額」は主に福崎工場及び犬山工場の塗料製造設備の取得、「土地」の「当期減少額」は九州工場の土地の一部売却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35	36	35	36
賞与引当金	278	301	278	301
役員退職慰労引当金	153	25	12	165

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、産経新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www2.rockpaint.co.jp/home_j/corporate/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日近畿財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日近畿財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 亮三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 功士 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロックペイント株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロックペイント株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロックペイント株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 亮三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 功士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロックペイント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。